

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	14,355,655	45.5	13,755,238	90.9	普通税	13,726,185	95.6	173,102	議会費	298,641	1.0	20,596	298,586	
地方譲与税	239,735	0.8	239,735	1.6	法定普通税	13,726,185	95.6	173,102	総務費	4,939,871	16.5	401,754	3,689,766	
利子割交付金	41,154	0.1	41,154	0.3	市町村民税	4,492,851	31.3	173,102	民生費	8,677,022	28.9	251,270	4,857,847	
配当割交付金	16,437	0.1	16,437	0.1	個人均等割	98,924	0.7	-	衛生費	3,078,199	10.3	658,551	2,365,492	
株式等譲渡所得割交付金	5,471	0.0	5,471	0.0	所得割	3,337,280	23.2	-	労働費	273,737	0.9	-	22,927	
地方消費税交付金	680,236	2.2	680,236	4.5	法人均等割	304,015	2.1	50,539	農林水産業費	895,926	3.0	517,877	452,719	
ゴルフ場利用税交付金	20,476	0.1	20,476	0.1	法人税割	752,632	5.2	122,563	商工費	895,885	3.0	12,761	514,464	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,614,211	60.0	-	土木費	3,810,050	12.7	2,074,923	2,528,889	
自動車取得税交付金	57,980	0.2	57,980	0.4	うち純固定資産税	8,596,565	59.9	-	消防費	1,178,846	3.9	180,819	1,150,822	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	131,500	0.9	-	教育費	3,738,205	12.5	1,466,390	2,579,973	
地方交付税	115,909	0.4	115,909	0.8	市町村たばこ税	487,218	3.4	-	災害復旧費	6,485	0.0	-	2,893	
児童手当及び子ども手当特例交付金	59,461	0.2	59,461	0.4	鉦産税	405	0.0	-	公債費	2,227,684	7.4	-	2,084,161	
減収補填特例交付金	56,448	0.2	56,448	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	501,439	1.6	145,658	1.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	145,658	0.5	145,658	1.0	目的税	629,470	4.4	-	歳出合計	30,020,551	100.0	5,584,941	20,548,539	
特別交付税	355,781	1.1	-	-	法定目的税	629,470	4.4	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
(一般財源計)	16,034,492	50.8	15,078,294	99.6	入湯税	29,053	0.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	11,896	0.0	11,896	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	11,069,291	36.9	7,433,451	6,857,652	43.0
分担金・負担金	399,183	1.3	-	-	都市計画税	600,417	4.2	-	人件費	4,338,040	14.5	3,796,113	3,426,492	21.5
使用料	776,279	2.5	26,497	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,682,931	8.9	2,187,107	-	-
手数料	81,369	0.3	754	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,503,567	15.0	1,553,177	1,346,999	8.5
国庫支出金	5,978,959	19.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,227,684	7.4	2,084,161	2,084,161	13.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	14,355,655	100.0	173,102	内元利償還金	2,227,684	7.4	2,084,161	2,084,161	13.1
都道府県支出金	2,034,271	6.5	-	-	区分					平成22年度	平成21年度			
財産収入	169,132	0.5	15,165	0.1	徴収率	97.9	90.2	97.6	90.5					
寄附金	891,973	2.8	-	-	現計	97.5	88.7	97.1	89.0					
繰入金	954,747	3.0	-	-	(%)	98.0	90.6	97.8	90.8					
繰越金	964,864	3.1	-	-	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
諸収入	1,062,948	3.4	2,244	0.0	合計	3,928,904		33,909						
地方債	2,176,300	6.9	-	-	病院	887,952		-18,376						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	825,285		10,071						
うち臨時財政対策債	800,000	2.5	-	-	宅地造成	78,956		17,305						
歳入合計	31,536,413	100.0	15,134,850	100.0	簡易水道	58,492		80						
					国民健康保険	741,115		91						
					その他	1,337,104		266						

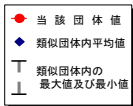
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福井県敦賀市

人口	68,076人	(H23.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	251.20km ²		実質赤字率	-%
総人口	31,536,413千円		実質赤字率	8.8%
総収入	30,020,551千円		実質赤字率	35.1%
総支出	1,047,481千円		市町村類型	H18 II-3 H19 II-3 H20 II-3
標準財政規模	15,320,251千円		(年度毎)	H21 II-3 H22 II-3
地方債現在高	19,742,976千円			

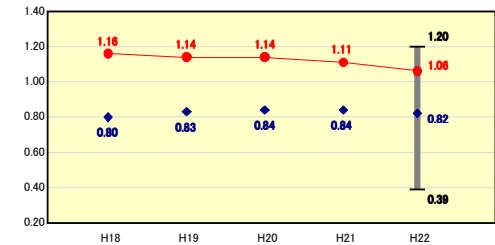


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.06]

類似団体内順位 5/55 全国平均 0.53 福井県平均 0.61

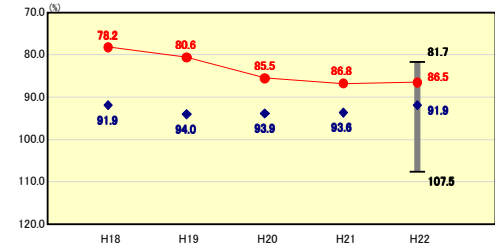


財政力指数の分析欄
 電力事業者等からの固定資産税収入の割合が大きく、昭和63年の原子力発電所への固定資産税の課税開始から財政力指数が1.00を超え不交付団体となっていたが、減価償却による収入の減少などにより、本年度は23年ぶりに単年度の財政力指数が1.00を下回り、地方交付税の交付団体となった。
 全国平均や類似団体平均は上回っており、3か年平均の指数についても1.00を上回っているが、税収の減少傾向の影響等により、今後指数の低下が見込まれる。
 健全な財政運営を維持するため、徹底した事業コストの削減、新たな財源確保の取り組みや市税等の最大限の徴収努力を行う。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.5%]

類似団体内順位 7/55 全国平均 89.2 福井県平均 87.4

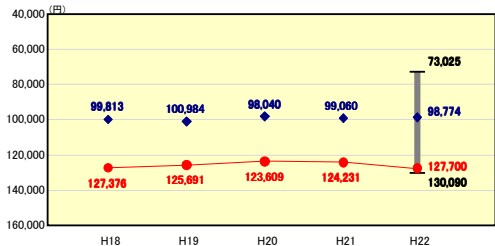


経常収支比率の分析欄
 税収の経常一般財源に対する割合が高いため、税収減少が近年の指数上昇(悪化)の大きな要因となっている。
 本年度においては、固定資産税の増や、普通交付税の交付などが影響し、経常収支比率は好転することとなった。
 全国平均、類似団体平均と比較し良好な値ではあるものの、扶助費、公債費の増加が見込まれ、経常収支比率の悪化が予想される。
 徹底した事業コストの削減、市債発行額の管理などにより比率の悪化を抑え、現在の水準維持に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [127,700円]

類似団体内順位 54/55 全国平均 114,985 福井県平均 132,429

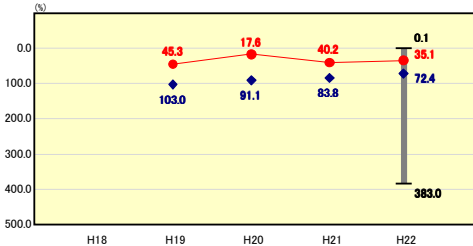


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の人口1人当たりの金額が全国平均、類似団体平均を上回っているのは、主に物件費及び維持補修費が要因となっている。
 物件費については、賃金や委託料、維持補修費については道路除雪経費などが多額であるため、他団体と比較して決算額が大きくなっていると考えられる。
 民間への業務委託を進めていることで、物件費は増加傾向にあるが、人件費は年々減少している。
 今後も民間委託の推進に努めるとともに、委託業務の見直し等にも積極的に取り組み、人件費・物件費等コスト縮減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [35.1%]

類似団体内順位 19/55 全国平均 79.7 福井県平均 81.6

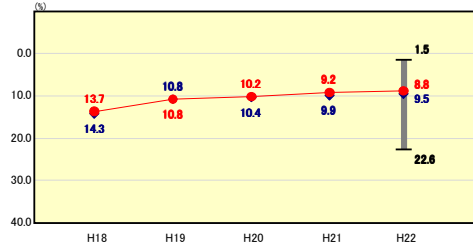


将来負担比率の分析欄
 将来負担額について、下水道事業の繰上償還等により、公営企業債等繰上見込額が減少し、充当可能財源等について、充当可能特定歳入等が増加したため、結果として比率が減少した。
 今後も後世への負担が増加することのないよう、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.8%]

類似団体内順位 27/55 全国平均 10.5 福井県平均 12.1

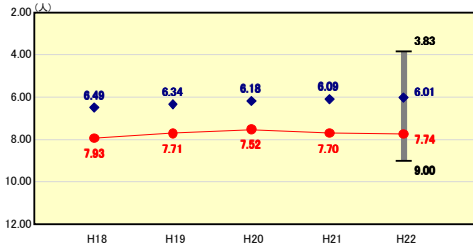


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率(単年度)について、前年度より0.5%上昇しているが、3か年平均では0.4%低下した。元利償還金については、民間処分場環境保全対策事業費等の影響により、平成26年度まで元利償還金の増加が見込まれるが、平成27年度以降は減少する見込である。準元利償還金については、下水道事業等の進捗により増加する見込である。今後も、プライマリーバランスの黒字を継続し、引き続き水準を抑える。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.74人]

類似団体内順位 54/55 全国平均 7.94 福井県平均 8.58

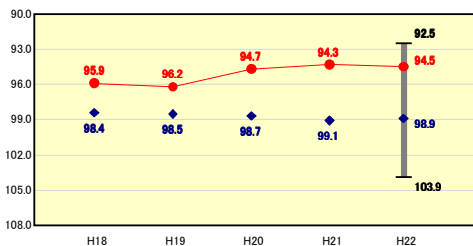


人口千人当たり職員数の分析欄
 公立保育園の施設数が多く保育士等の職員が多いことが、類似団体平均を上回っている主な原因の一つであると考えられる。
 本市における定員管理の適正化の計画に基づく職員数目標は既に達成しているが、定員管理を継続し、民間活力の導入等により今後3年間で総人件費1%の抑制を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [94.5]

類似団体内順位 4/55 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 給与体系の見直しにより、類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き、職務・職責に応じた給与体系を継続する。

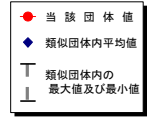
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

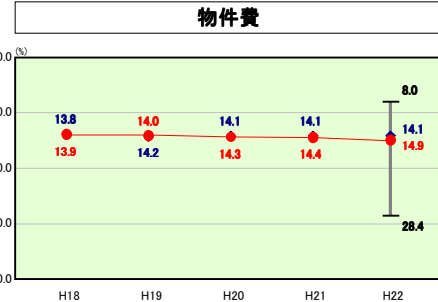
福井県敦賀市

経常収支比率の分析

人口	68,076人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	251.20km ²		実質公債費比率	8.8%
入総額	31,536,413千円		交付金負担比率	35.1%
出総額	30,020,551千円			
実収支差	1,047,481千円			
標準財政規模	15,320,251千円			
地方債現在高	19,742,976千円			

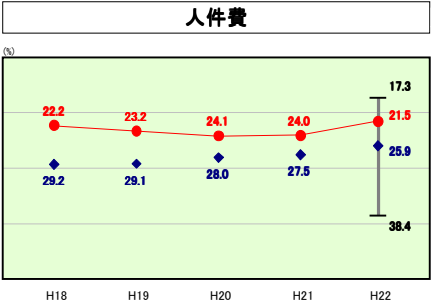


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



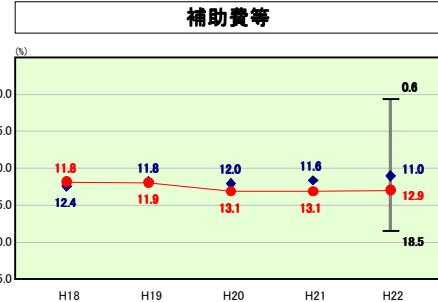
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が全国平均、類似団体平均を上回っているのは、主に業務の民間委託に係る経費や非常勤職員の賃金などが多額であることが要因と考えられる。民間への業務委託を進めることで、物件費は増加傾向にあるが、人件費は年々減少している。今後も業務の民間委託を進めるとともに、委託業務自体の見直しにも取り組みコスト削減に努める。



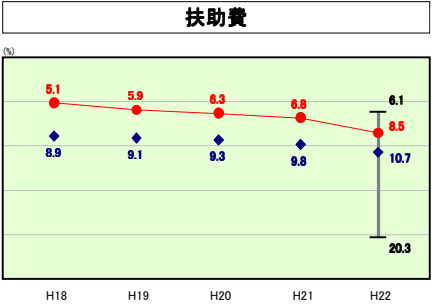
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、全国平均、類似団体平均と比較して良好な値となっている。これはラスパイス指数の値からも明らかとなり、他団体と比較して給与水準が低いことが主な要因となっている。本年度は、退職手当費が減少したこともあり、改善幅は大きくなっている。今後も引き続き適切な給与体制の整備に努める。



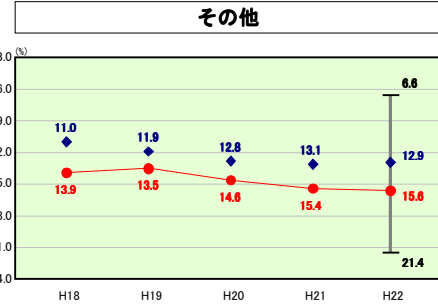
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が全国平均、類似団体平均を上回っているのは、主に病院事業会計への繰入金等が多額であることが要因と考えられる。病院事業会計については、経営健全化に努めているが、依然として厳しい経営状況であり、一般会計の負担は大きなものとなっている。本年度については、病院事業会計繰入金や定額給付金の減少などにより、前年度に比較して0.6ポイントの改善となった。繰入金や補助金について、基準の明確化、目的・効果などを再度検証し、補助費等の抑制に努める。



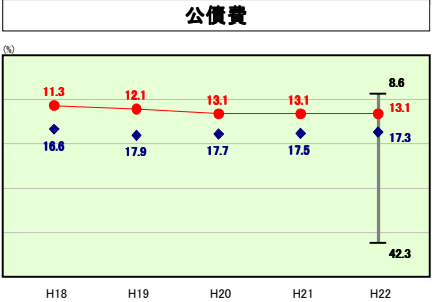
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、全国平均、類似団体平均と比較して良好な値となっているが、上昇(悪化)傾向にあり、本年度は前年度に比較して1.7ポイント上昇している。本年度の上昇要因については、子ども手当が挙げられるが、今後も高齢化等の影響による扶助費増加は避けられず、この比率の上昇が見込まれる。予防介護や予防医療に係る事業等に積極的に取り組み、上昇傾向を抑えるよう努める。



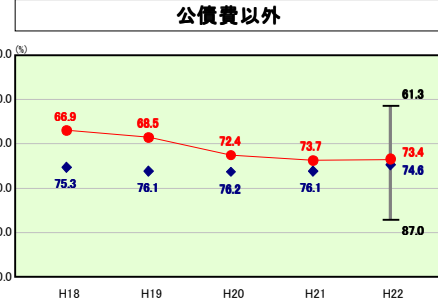
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が全国平均、類似団体平均を上回っているのは、特別会計、特に下水道事業や国民健康保険特別会計への繰入金が多額であることが要因と考えられる。下水道事業については、昨年度に引き続き、資本費平準化債の活用などにより繰入金額は減少しているが、国民健康保険特別会計の繰入金額は増加傾向となっている。下水道使用料や国民健康保険税の改定など受益者負担を適正化することで繰入金の抑制を図る。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、過去からの起債抑制方針により、全国平均、類似団体平均と比較して良好な値となっている。今後、臨時財政対策債等の元金償還により、公債費が増加し、償還ピークとなる平成26年度まではこの比率の上昇(悪化)が見込まれるが、これ以降は元金償還額が減少し、改善される。市債の適正な管理を継続することで、公債費の増加を抑え健全な財政運営を維持する。



公債費以外の分析欄

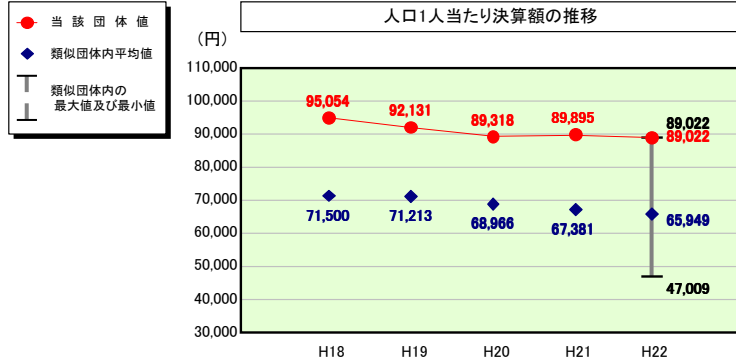
公債費以外に係る経常収支比率が全国平均、類似団体平均を上回っているのは、特別会計、特に下水道事業や国民健康保険特別会計への繰入金が多額であることが要因と考えられる。下水道事業については、昨年度に引き続き、資本費平準化債の活用などにより繰入金額は減少しているが、国民健康保険特別会計の繰入金額は増加傾向となっている。下水道使用料や国民健康保険税の改定など受益者負担を適正化することで繰入金の抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福井県敦賀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



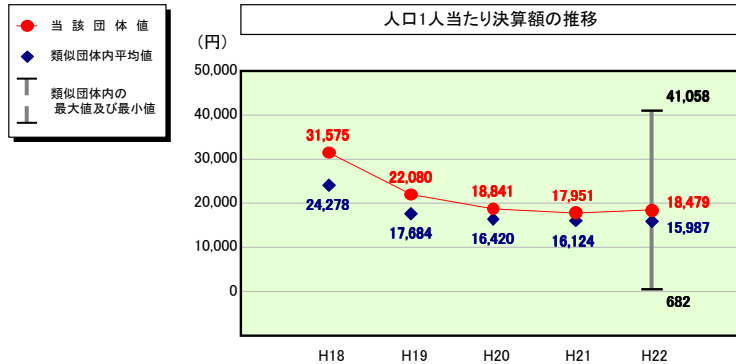
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,338,040	63,723	60,105	6.0
賃金(物件費)	599,719	8,810	3,529	149.6
一部事務組合負担金(補助費等)	814,778	11,969	5,010	138.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	496,111	7,288	892	717.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	243,726	3,580	2,878	24.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	96,168	1,413	1,268	11.4
▲退職金	▲528,298	▲7,760	▲7,734	0.3
合計	6,060,244	89,022	65,949	35.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.74	6.01	1.73
ラスパイレース指数	94.5	98.9	▲4.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

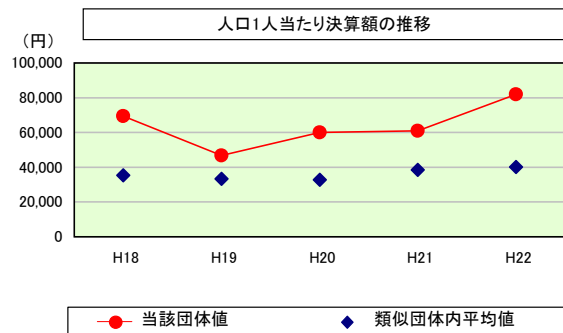


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,226,627	32,708	36,012	▲9.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	86	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,098,020	16,129	9,063	78.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	31,496	463	2,877	▲83.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,277	78	1,449	▲94.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲475,199	▲6,980	▲8,763	▲20.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,628,219	▲23,918	▲24,754	▲3.4
合計	1,258,002	18,479	15,987	15.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

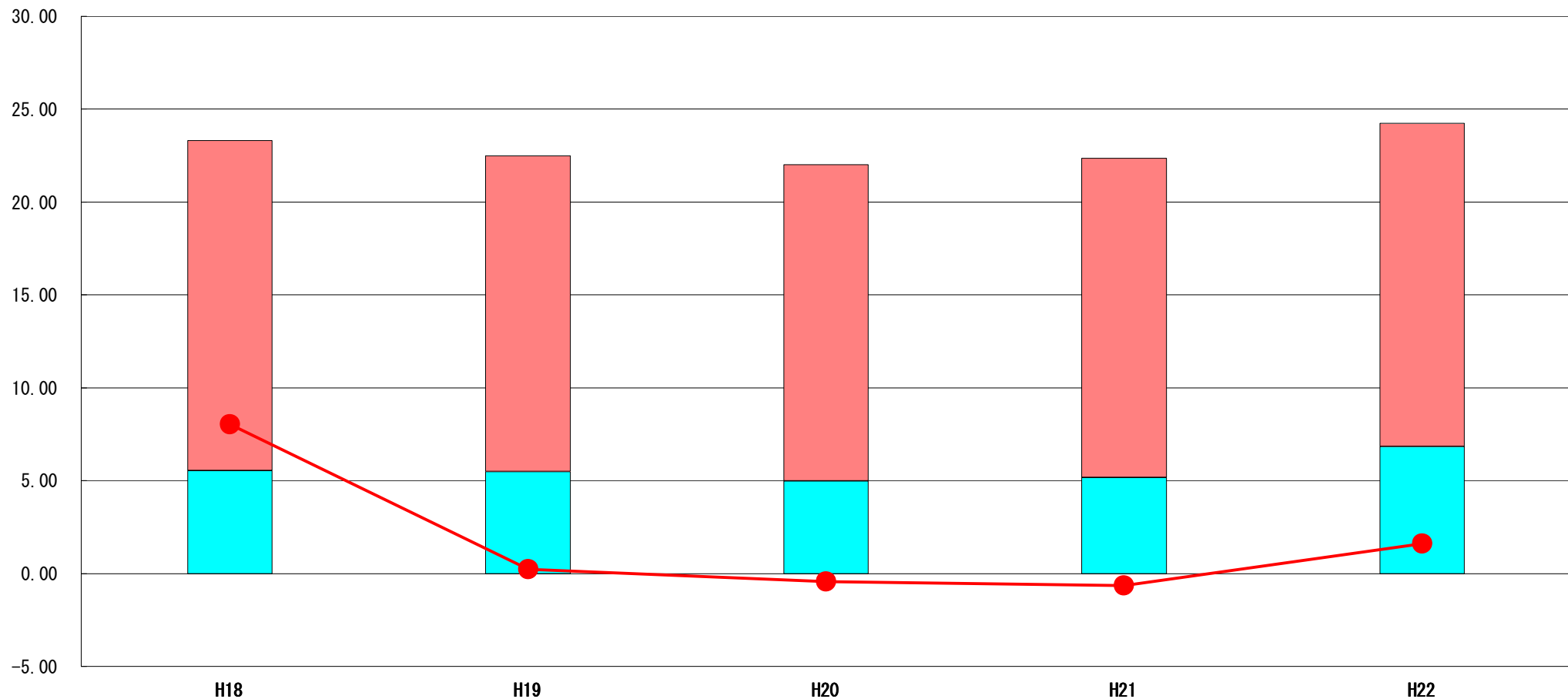
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,731,648	69,519	10.9	35,287	▲4.6	15.5
うち単独分	4,000,126	58,771	32.2	22,883	8.0	24.2
H19	3,179,947	46,789	▲32.7	33,360	▲5.5	▲27.2
うち単独分	2,227,181	32,770	▲44.2	21,314	▲6.9	▲37.3
H20	4,081,697	60,096	28.4	32,868	▲1.5	29.9
うち単独分	1,847,780	27,205	▲17.0	22,184	▲4.1	▲21.1
H21	4,136,495	60,912	1.4	38,558	17.3	▲15.9
うち単独分	2,682,294	39,498	45.2	24,217	9.2	36.0
H22	5,584,941	82,040	34.7	40,203	4.3	30.4
うち単独分	4,084,091	59,993	51.9	23,352	▲3.6	55.5
過去5年間平均	4,342,946	63,871	8.5	36,055	2.0	6.5
うち単独分	2,968,294	43,647	13.6	22,790	2.2	11.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福井県敦賀市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.77	17.03	17.02	17.18	17.40
 実質収支額		5.53	5.47	4.98	5.17	6.84
 実質単年度収支		8.02	0.23	▲ 0.43	▲ 0.66	1.62

分析欄

実質収支については黒字を維持しているが、平成20、21年度は、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支が赤字となっていた。

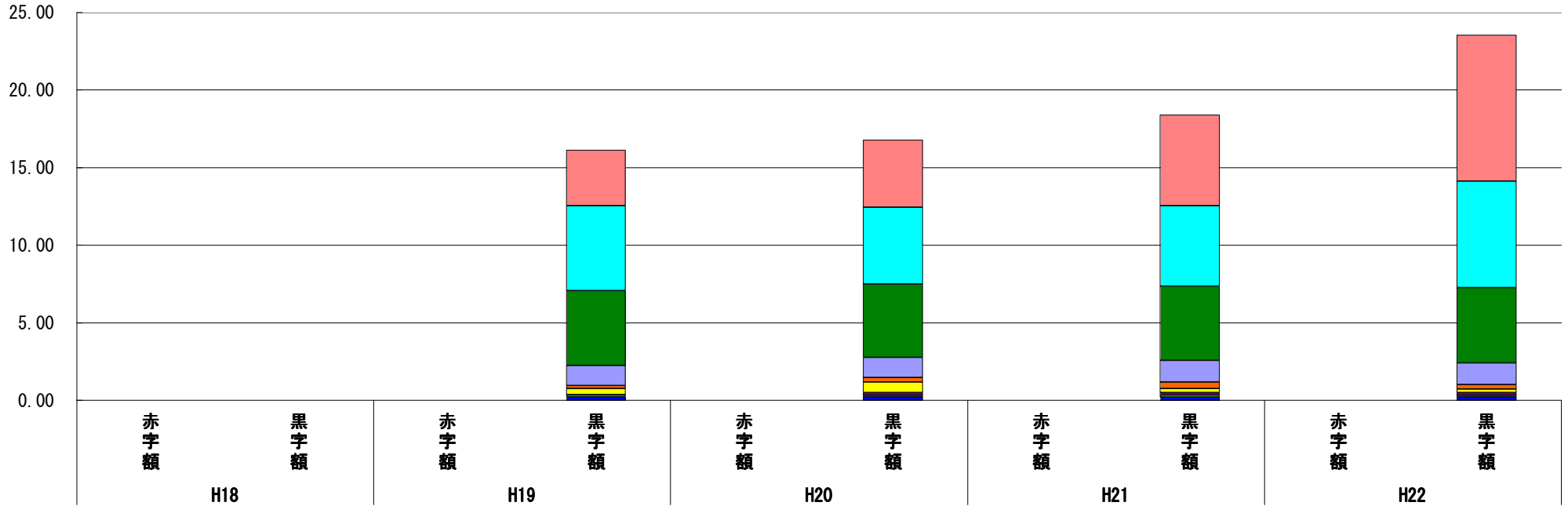
平成22年度決算においては、前年度の実質収支を上回ったことで、実質収支、単年度収支ともに黒字となった。前年度に比べ歳入、歳出ともに決算額が増加しているが、特に歳入（国庫支出金、寄附金等）の増加が大きく、結果として前年度の実質収支を上回ることとなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福井県敦賀市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
市立敦賀病院事業		-	3.60	4.31	5.86	9.42
一般会計		-	5.47	4.98	5.17	6.84
水道事業		-	4.82	4.72	4.81	4.88
産業団地整備事業		-	1.31	1.28	1.38	1.40
下水道事業		-	0.20	0.30	0.42	0.29
国民健康保険（事業勘定の部）		-	0.38	0.69	0.26	0.22
老人保健		-	0.00	0.14	0.18	0.14
港湾施設事業		-	0.12	0.12	0.12	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.23	0.22	0.19	0.24

分析欄

市立敦賀病院事業について、前年度と比較して、経営状態が良好したため黒字の比率が増加している。

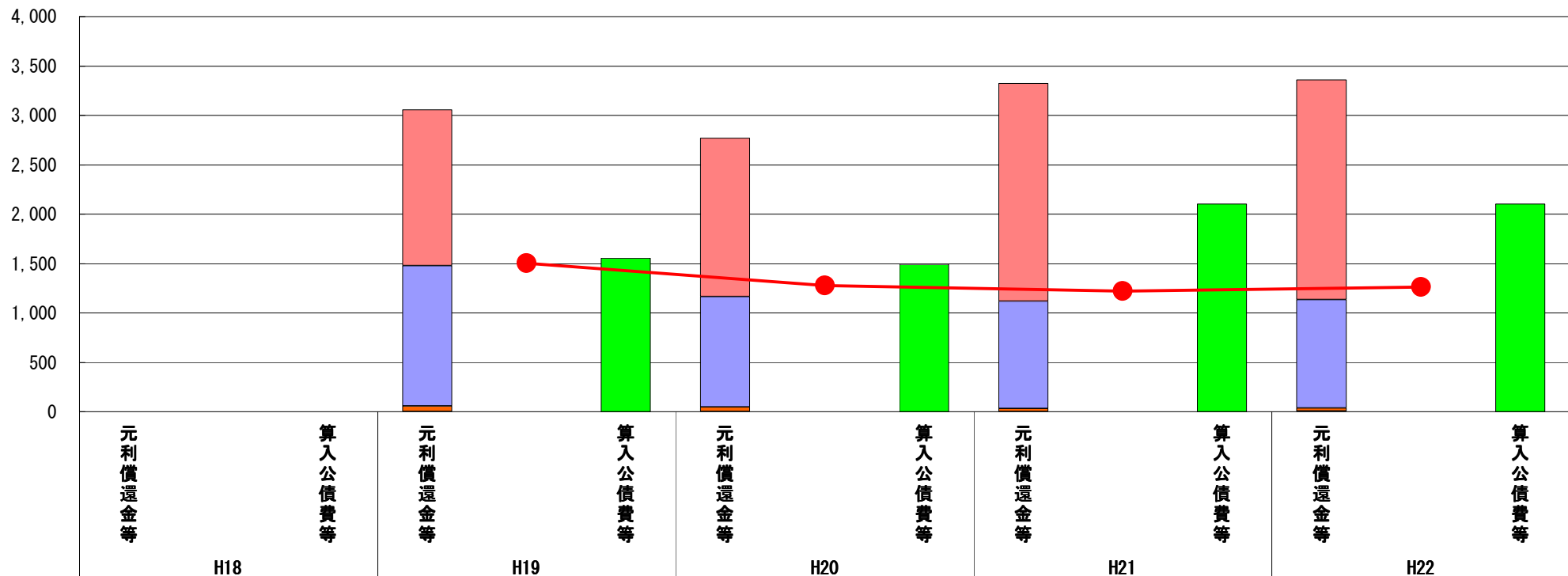
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県敦賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	1,576	1,607	2,206	2,227
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,420	1,116	1,084	1,098
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	58	47	31	31
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	1	5
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	1,553	1,492	2,103	2,102
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,501	1,278	1,219	1,259

分析欄

元利償還金については、民間処分場環境保全対策事業費等の影響により増加している。準元利償還金については、下水道事業等の影響により増加している。

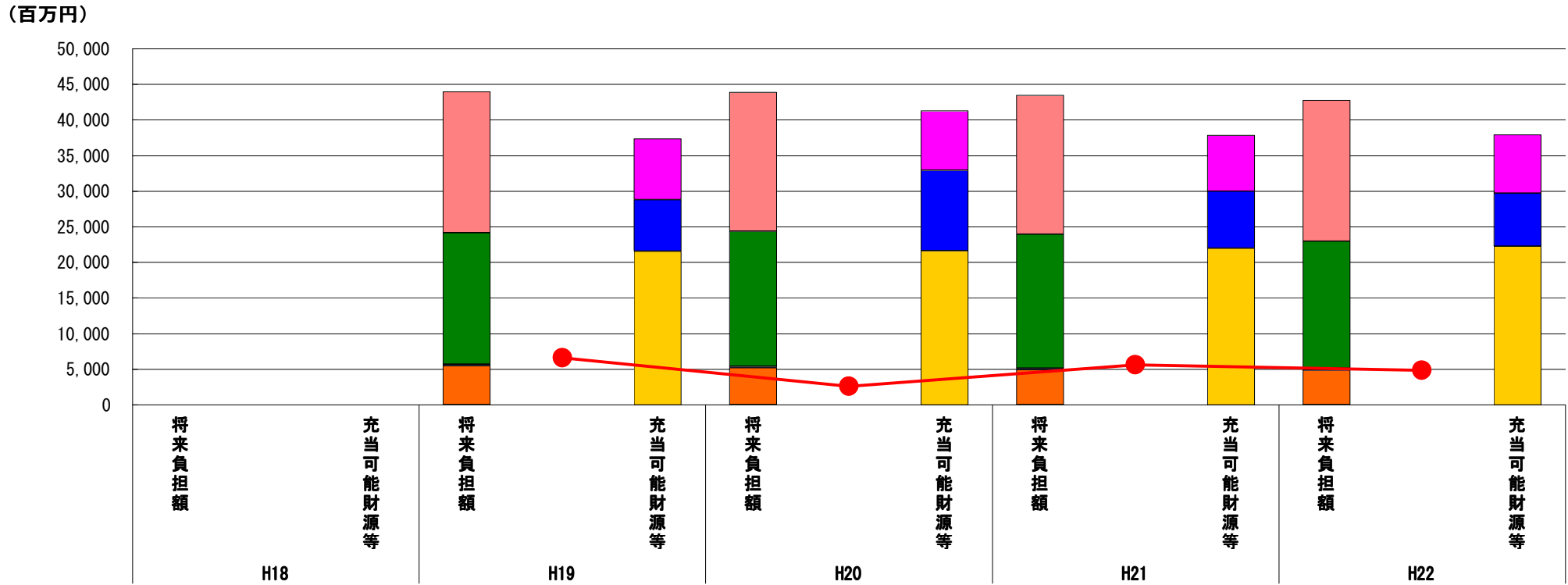
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県敦賀市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	19,798	19,500	19,504	19,794	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	18,472	19,022	18,800	17,873	
	組合等負担等見込額	-	204	182	225	227	
	退職手当負担見込額	-	5,484	5,194	4,926	4,876	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	8,546	8,391	7,811	8,225	
	充当可能特定歳入	-	7,203	11,299	8,041	7,448	
	基準財政需要額算入見込額	-	21,584	21,604	21,974	22,277	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,626	2,603	5,630	4,819	

分析欄

一般会計等に係る地方債現在高については、平成21年度から繰越した事業が多いため増加している。公営企業債等繰入見込額については、下水道事業において繰上償還を行ったこと等により、減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。